

ISSN 1340-2390

資料シリーズ No.64
2016

THE INSTITUTE OF RESEARCH AND DEVELOPMENT
POLYTECHNIC UNIVERSITY

はじめに

日本の経済社会は、世界に伍する技術力と、その技術力を支える人材によって発展を遂げてきました。資源に乏しい我が国では、質の高い労働力こそが、国力の源泉、経済発展の基盤です。

近年における経済のグローバル化や、中国をはじめとする東南アジア諸国の成長は、アジアでの巨大な需要の創出や海外進出など企業戦略の選択肢を増やす一方で、国際競争の激化を意味します。このような労働市場をめぐる著しい環境の変化に対応するためにも、国際競争力を有する人材育成を図ることはますます重要となります。

国内の状況を顧みると、少子高齢化の進展は、労働市場も含めた社会全体に大きな影響を与えています。労働人口の減少する社会において、活力ある経済社会を構築するためにも、職業能力形成機会の乏しい非正規労働者をはじめ、若年者、女性、高齢者、障がい者を含め、全ての働く人々の能力を高めることが不可欠といえます。

人材育成にあたっては、社員に求める職業能力を分類・整理し、能力評価の基準を明確にすることで、社員個々が有する能力を的確に評価することが可能になります。これにより企業の有する職業能力が「見える化」され、過不足の無い組織的・体系的な人材育成（研修・職業訓練・OJT・Off-JT等）の計画と実施が可能になります。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構では、企業の人材育成の取り組みを支援するため、平成 11 年度から産業団体や企業等と連携を図り、産業分野や業種毎に「職業能力の体系」の整備を進めて参りました。これら整備された「職業能力の体系」は、個々の企業における人材育成に活用いただくほか、PDCA サイクルに基づいた公共職業訓練の質保証や水準維持・向上のための基礎データとして活用しています。

本資料は、一般社団法人日本食品機械工業会の協力を得て新たに作成したものです。業界団体や企業におかれましては、この体系を活用いただき、益々の人材育成環境を整えていただくことを期待します。

最後に、本調査研究を進めるにあたり、ご協力いただいた一般社団法人日本食品機械工業会をはじめとする関係各位に対し、心より感謝を申し上げます。

2016 年 3 月

職業能力開発総合大学校 基盤整備センター
所長 山口 紀博

平成 27 年度

食品機械・同装置製造業における「職業能力の体系」の整備等に関する
調査研究委員等一覧

(敬称略、順不同)

【作業部会委員】

清水 喜治 岩井機械工業株式会社 取締役相談役
小野口 和良 レオン自動機株式会社 開発設計部 テクニカルアドバイザー
大村 宏之 一般社団法人 日本食品機械工業会 事業部 部長

【独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構】

◇作業部会委員（部内）

森部 正昭 山形職業能力開発促進センター 訓練課長
伊藤 隆志 北海道職業能力開発大学校 生産機械システム技術科
大島 政隆 埼玉職業能力開発促進センター 機械系
堀田 忠義 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系（情報ユニット）
戸川 敏寿 高度職業能力開発促進センター 電子・制御系
淵 清徳 九州職業能力開発大学校附属川内職業能力開発短期大学校
電気エネルギー制御科

◇オブザーバー

角 修二 本部 公共職業訓練部 次長
中原 英彦 本部 公共職業訓練部 能力評価課 課長補佐
大屋 昌弘 本部 公共職業訓練部 能力評価課 専門役

◇事務局

垣本 映 職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 開発部 部長
飯田 洋丈 調査開発室 室長
横山 知子 調査開発室 開発研究員
江面 美智雄 調査開発室 開発研究員
野村 哲章 調査開発室 開発研究員
平川 政利 調査開発室 統括マネージャー

<目 次>

1. 調査研究概要	
1-1 調査研究の目的	3
1-2 新規3業種における「職業能力の体系」整備の経緯	4
2. 食品機械・同装置製造業の「職業能力の体系」	
2-1 食品機械・同装置製造業の「職業能力の体系」の整備にあたって	7
(1) 日本標準産業分類	7
(2) 整備業種の対象範囲	8
(3) 整備の方法	10
2-2 食品機械・同装置製造業の「職業能力の体系」	13
(1) 業務の流れ	13
(2) 職務構成表	17
(3) 職務分析表	18
(ア) 自動機・ライン製造業	
設計・開発部門	22
製造・組立部門	31
サービス部門	41
(イ) 流体食品・飲料加工プラント製造業	
設計・開発部門	44
製造・組立部門	64
施工部門	73
サービス部門	79
(ウ) 共通	
営業部門	81
生産管理部門	88
購買部門	102
経営	107
事務管理部門	111
参考文献・論文等	127
【資料】	
資料1 食品機械・同装置製造業の動向と人材育成	129

資料 2	「職業能力の体系」の構成と考え方	139
資料 3	職業能力開発体系について	151

【参 考】

(自動機・ライン製造業)

参考 1	職業能力開発体系 (様式 1)	167
参考 2	職務と仕事 (様式 2)	171
参考 3	職務と仕事と作業 (様式 3)	179
参考 4	作業に必要な主な知識、技能・技術 (様式 4)	199

(流体食品・飲料加工プラント製造業)

参考 5	職業能力開発体系 (様式 1)	349
参考 6	職務と仕事 (様式 2)	353
参考 7	職務と仕事と作業 (様式 3)	363
参考 8	作業に必要な主な知識、技能・技術 (様式 4)	389

本書に掲載した「職業能力の体系」を活用した人材育成に関するご相談は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の能力開発施設にお問い合わせください。

各施設につきましては、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構ホームページの『全国の施設』→『公共職業能力開発施設等』をご検索ください。

◆独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構ホームページ：<http://www.jeed.or.jp/>

◆全国の施設：<http://www.jeed.or.jp/location/>